

【河川課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・ p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・ p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・ p. 3
○説明資料（パワーポイント）	
1）総合流域防災事業「一級河川 荒田川」	・・・ p. 4

令和6年度 再評価対象箇所一覧表 10月24日審議箇所

[県土整備部 河川課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要			全体事業費 (百万円)	実施済み額 (百万円)		進捗率 (%)	経過年数 (R7.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地域の意向	環境との調和 への配慮事 項	事業費縮減	費用対効果 集分析	対応方針 (案)	特記事 項
						全体事業量	実施済事業量	事業 実施率		用地補償費	工事費等										
1	総合流域 防災事業	一級河川 荒田川	岐阜市	S40	R20	5.3km	3.4km	68.2%	8,311 3,229 5,081	5,616 2,214 3,402	67.6% 68.6% 66.9%	59	・新五流域総合 治水対策プラン ・境川圏域河川 整備計画	—	・東海環状自動 車道や企業立 地の増加 ・事業継続・早 期完了を要望	・みお筋を設 け変化を持た せる	排水樋管の 統廃合	82.3 (75.5)	継続	前回 再評価 R1	

費用対効果分析：()は前回再評価時の投資効果率

令和6年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	総合流域防災事業（河川事業）	
	事業目的	流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事	
	採択基準	一事業の総事業費が100億円未満で、流域面積が100km ² 未満かつ想定氾濫区域内人口が1万人未満である指定区間内の一級河川に係る河川改修、宅地等の嵩上げ、流域における調節池、移動式排水施設、輪中堤等の整備	
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等	
○費用対効果の分析について ＊費用便益B/C＊	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額との比率や単位面積当たり被害額を用いて公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所、国・地方公共団体における応急対策費用）
		その他項目	
	費用の算定 ≪C≫	・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価	
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上	

令和6年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	2	事 業 名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業 (一級河川 荒田川)		
事業実施箇所	岐阜市		事業主体	岐阜県	
採択年度	昭和40年度		完了予定年度	令和20年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業				
事業目的	荒田川流域では平成9年、20年と浸水被害が発生している。市街地を流れ、近年土地利用が高度化しているため、河川改修を進め、治水安全度を向上させ、浸水被害の解消を図る。				
事業概要	全体延長 L=約5.3km 【河道掘削工、護岸工、築堤工、橋梁架替 等】				
概要図	 総合流域防災事業 荒田川 L=5.3km (事業評価区間)				
		荒田川 (岐阜市六条)の浸水状況 (H20.8.28 洪水)			
					平常時の状況(R6 撮影) 荒田川 4.5k 付近

再評価 総合流域防災事業 荒田川



洪水時

荒田川

H9.7.28

県土整備部 河川課

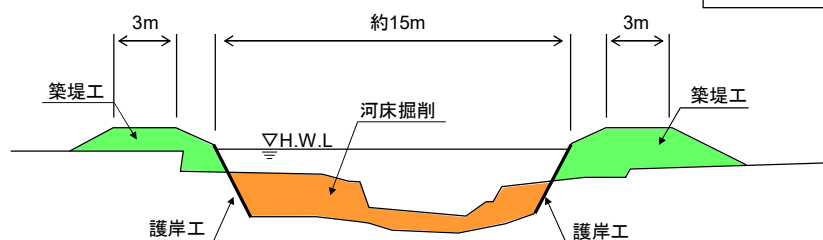
位置図



事業概要

- 事業箇所： 岐阜市
- 流域面積： 22.1km²
- 事業評価区間： 5.3km
- 事業費： 約83億円
- 事業期間： S40年度～R20年度
- 計画規模： 1/5年
- 計画流量： 20～95m³/s
- 事業内容： 河道掘削工、護岸工、築堤工、橋梁架替 等

標準横断面図



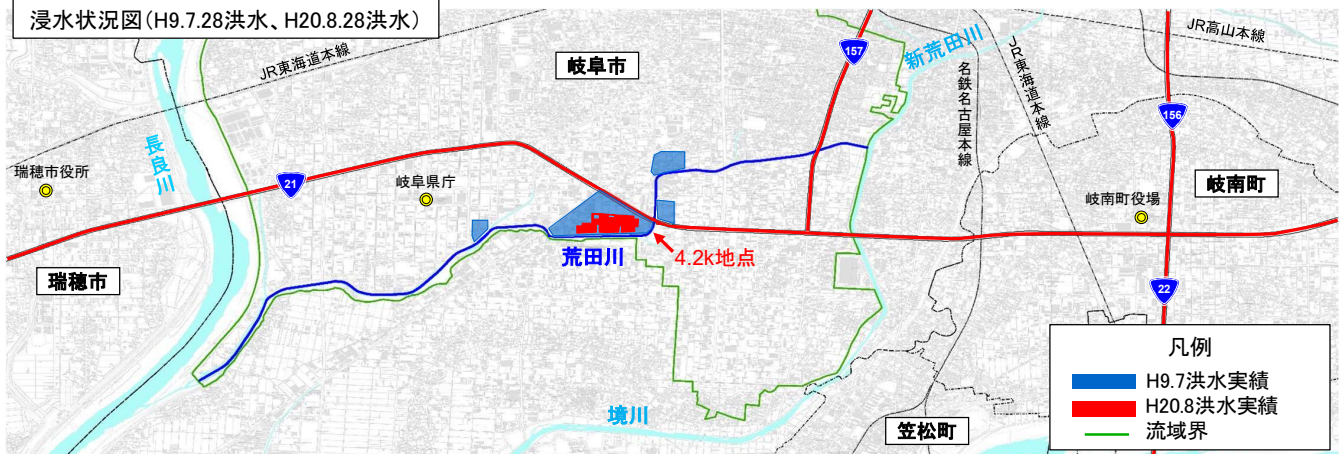
4k800 (岐阜市六条) 付近

2

事業の必要性

- 平成9年、平成20年など、岐阜市の沿川で溢水等による浸水被害が発生

浸水状況図 (H9.7.28洪水、H20.8.28洪水)



荒田川 4.2k地点
(H9年当時 平常時)



荒田川 4.2k地点
(H9.7.28洪水時)

発生年月日	最大 1時間雨量 (mm) ※2	浸水 面積 (ha)	浸水戸数(戸)		
			床上 浸水	床下 浸水	計
H9. 7. 28	50.5	23.0	0	46	46
H20. 8. 28	24.5	4.4	0	0	0

※2 最大1時間雨量は、岐阜観測所(気象庁)の数字

3

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 91%(一般資産49 %、農作物0.06%、公共土木施設等41 %)

間接被害 9 %(営業停止 5 %、応急対策4 %)

■投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 82.3 \quad \text{前回再評価(R1)} = 75.5$$

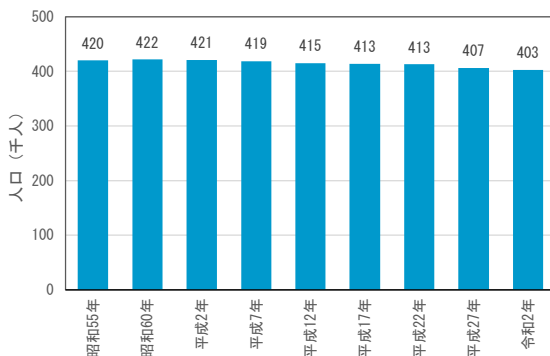
※治水経済調査マニュアル(案) (R6.4 国土交通省)に基づき算出

6

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市(※)人口は約40万人であり、ほぼ横ばいから減少傾向である※岐阜市の全人口
- 東海環状自動車道(西回り)の建設が進んでおり、今後も流域内の開発が見込まれる

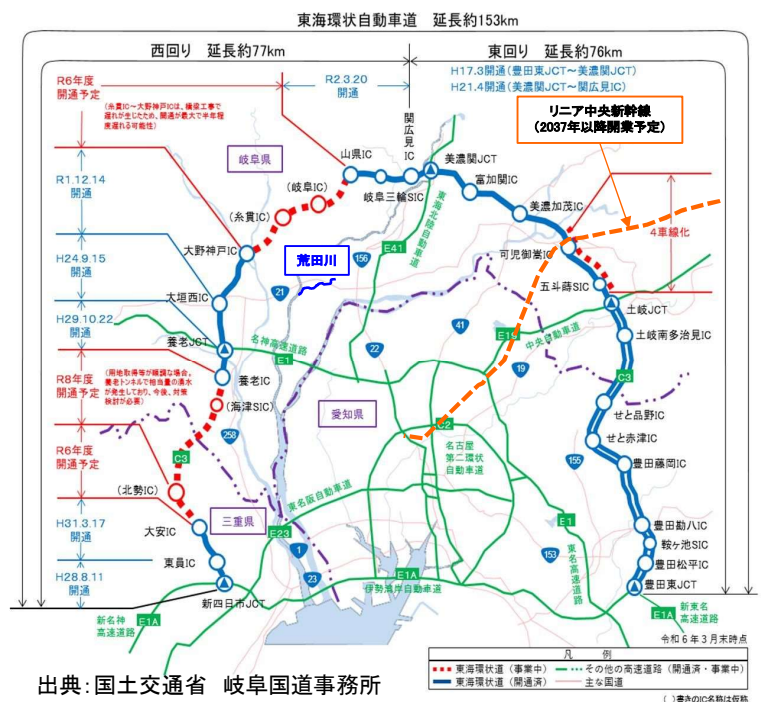
荒田川流域の岐阜市の人口推移



出典:国勢調査

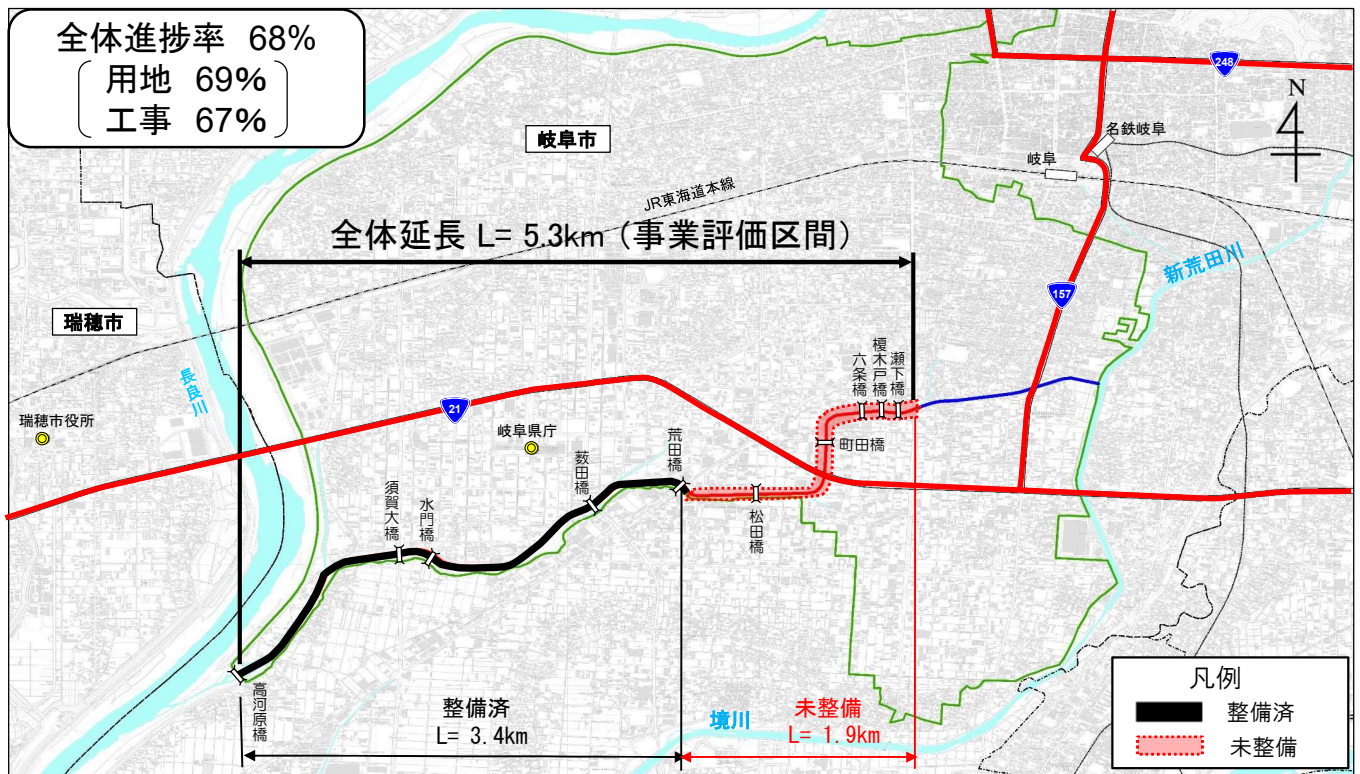
※平成22年以降は柳津町と合併後の数値

※昭和55年～平成17年は岐阜市と柳津町の合計値



事業の進捗状況

■令和20年度までに、流下能力が不足している区間の河道改修（河道掘削工、護岸工、築堤工、橋梁架替等）を進める

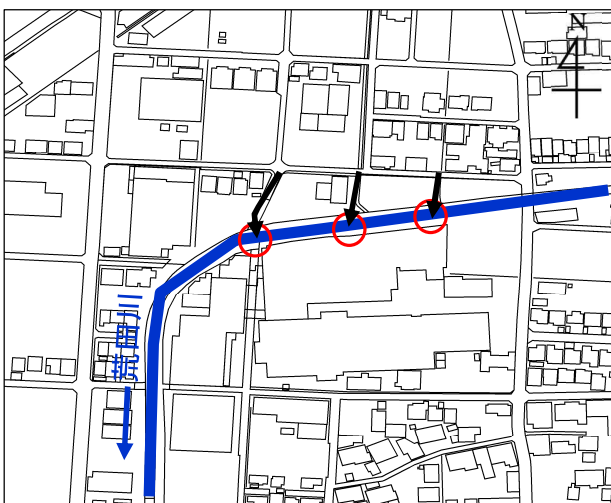


8

コスト縮減の取り組み

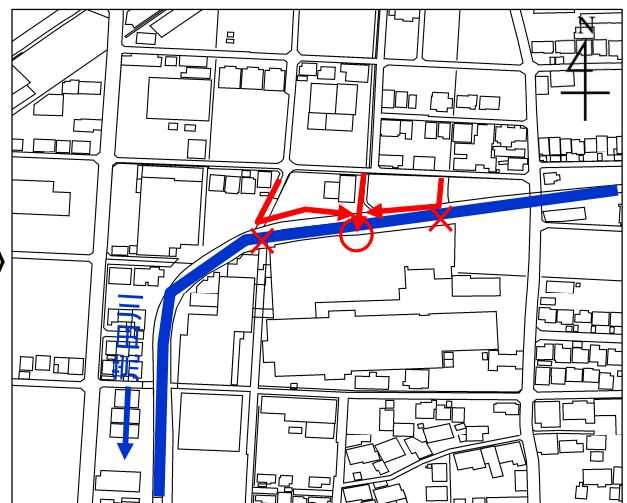
■現状ある排水樋管3基を1基に統合することで、コスト縮減を図る

平面図（計画当初）



※当初は現状の樋管3基を改築

平面図（見直し案）

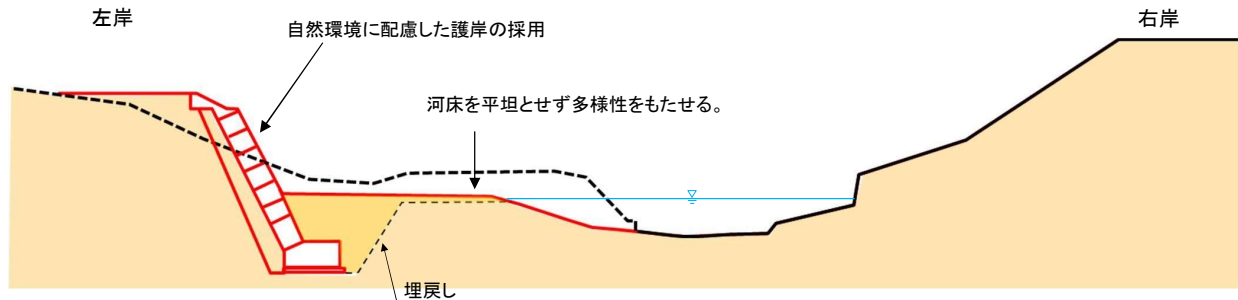


※見直し後は樋管3基を1基に統合

コスト縮減額：約0.4億円

環境への配慮

- 自然環境に配慮した護岸を採用する。
- 改修後の河床を平坦とせず多様性をもたせる。



施工直後の状況 (H25)



施工後1年経過 (H26)



施工後11年経過 (R6)

10

対応方針(案)

- 荒田川の河川事業は、岐阜市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

令和6年度第4回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 総合流域防災事業 荒田川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=約 5.3km (河道掘削工、護岸工、築堤工、橋梁架替等)

■費用便益比分析結果

区分		前回(参考) (基準年：R1)	今回 (基準年：R6)	参考		前回 (基準年：R1)
社会的割引率		4%	4%	2%	1%	4%
事業期間		S40～R20	S40～R20		H21～R20	
費用 (百万円)	事業費	19,650	28,909	29,170	29,322	2,968
	維持管理費	1,890	2,697	3,180	3,599	360
	合計 (C)	21,540	31,606	32,350	32,921	3,328
効果 (百万円)	直接被害	1,517,742	2,361,535	2,903,877	3,374,625	—
	(一般資産被害)	562,682	1,284,973	1,580,075	1,836,221	—
	(農作物被害)	1,878	1,688	2,076	2,412	—
	(公共土木施設等被害)	953,182	1,074,874	1,321,726	1,535,992	—
	間接被害	108,735	240,425	295,640	343,567	—
	残存価値	18	23	260	882	—
	合計 (B)	1,626,495	2,601,983	3,199,777	3,719,074	21,239
費用便益比分析結果 (B/C)		75.5	82.3	98.9	113.0	6.4

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

前回評価では事業期間を(1)河川整備計画期間としていたが、今回評価では(2)事業着手以降の全体期間としている。

(1)に基づく費用便益比を【前回】として記載し、今回評価と比較するための(2)に基づく費用便益比を【前回(参考)】と記載している。

■費用便益比の分析方法

・治水経済調査マニュアル(案)【令和6年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用便益比分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

- ・本事業の橋りょう架替に必要な資材(コンクリート、桁等)価格の高騰より、全体事業費を増額
【17億円：約66億円→約83億円】

(現在価値化した事業費)

- ・上記に加え、基準年が変更(R1→R6)となったことにより、現在価値化後の事業費が増加した【93億円】

【効果の主な変化要因】

(便益)

- ・各種資産単価及びデフレーターの変更(R1→R6)、マニュアル改訂により浸水深別被害率(特に2m以下)が見直しによって大きくなったため、一般資産被害額が増加した【7,223億円】
- ・メッシュサイズの変更はしていない(25m)
- ・令和2年度のマニュアル改訂で公共土木施設等被害が公共土木・公益施設と農地・農業用施設を分割して算出するように見直されたことから、公共土木施設等被害額が増加した【1,217億円】

(現在価値化した便益)

- ・年平均被害軽減期待額の増加等により、現在価値化後の便益が増加した【9,755億円】

【B/Cの変化】

- ・全体事業費は増額するが、デフレーターの更新、マニュアル改定による便益の増加により、費用便益比(B/C)は、前回の75.5から82.3に増加するため、事業効果が確保される見通しである。